



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 中電工

上場取引所 東

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫谷 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 松永 弘

TEL 082-291-7415

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,201	△8.5	313	△80.8	1,083	△60.6	673	△66.6
30年3月期第1四半期	30,827	4.8	1,635	△7.5	2,752	19.5	2,018	31.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,114百万円 (△66.9%) 30年3月期第1四半期 3,364百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.03	12.00
30年3月期第1四半期	36.12	36.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	260,727	220,914	83.4
30年3月期	269,875	222,373	81.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 217,451百万円 30年3月期 218,843百万円

・当第1四半期連結会計期間の期首から表示方法の変更を行っており、30年3月期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組み替え後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	6.5	3,300	3.3	4,300	△18.3	2,700	△30.6	48.17
通期	151,000	1.8	8,600	0.8	10,600	△9.7	7,000	△10.4	124.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	58,138,117 株	30年3月期	58,138,117 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,083,244 株	30年3月期	2,154,845 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	55,991,627 株	30年3月期1Q	55,884,983 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	5.0	3,000	4.3	4,000	△18.8	2,700	△28.0	48.17
通期	133,000	0.9	8,000	1.1	10,000	△9.9	7,000	△10.2	124.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
個別業績の概要	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境など総じて改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅く動いたものの、受注競争の激化や労働者不足などが続く状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画〔2018～2020年度〕に掲げる「①受注の確保・拡大、②利益の確保・拡大、③業務改革・業務改善による生産性の向上、④活力を生む“人づくり”、⑤品質の向上」への諸施策に取り組んでまいりましたが、繰越工事高が増加する中での施工体制の確保や中国電力のコスト抑制への対応などの課題がみられました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高（個別）につきましては、情報通信工事を除く全ての工事部門で減少したことにより前年同期を下回りました。

売上高につきましては、昨年実施したM&Aによる海外連結子会社の売上高が加わったものの、大型工事の進捗の遅れや配電線工事の減少などにより前年同期を下回りました。

利益につきましては、継続して原価低減に努めたものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことに加え、上記M&A費用等の販管費が増加したことなどにより前年同期を下回りました。

(連結業績)

売上高	282億1百万円（前年同期比	8.5%減）
営業利益	3億1千3百万円（前年同期比	80.8%減）
経常利益	10億8千3百万円（前年同期比	60.6%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	6億7千3百万円（前年同期比	66.6%減）

(個別業績)

受注高	292億8千9百万円（前年同期比	21.3%減）
完成工事高	250億6千7百万円（前年同期比	9.6%減）
営業利益	3億9千5百万円（前年同期比	73.6%減）
経常利益	12億4千2百万円（前年同期比	52.8%減）
四半期純利益	9億4百万円（前年同期比	54.7%減）

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,607億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億4千7百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の増加48億8千2百万円、投資有価証券の増加70億1千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少132億6百万円、有価証券の減少109億7百万円などによるものです。

負債は398億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億8千8百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少71億6千5百万円などによるものです。

純資産は2,209億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千8百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加4億8千6百万円、利益剰余金の減少19億7千4百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、通商問題が世界経済に与える影響や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがあります。また、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害による影響も留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きリニューアル工事の提案営業を強化していくとともに、都市圏の営業基盤の拡充、海外事業の拡大、地中線工事の体制強化などを推進し、受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、原価管理を徹底するとともに、業務外部化やIT等の活用により生産性を向上させ、利益の確保・拡大に取り組んでまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年4月27日の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,205	25,088
受取手形・完成工事未収入金等	50,177	36,970
有価証券	43,024	32,116
未成工事支出金	8,546	11,902
材料貯蔵品	574	387
商品	782	1,184
その他	3,212	8,987
貸倒引当金	△57	△48
流動資産合計	126,466	116,588
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	15,266	15,092
土地	13,880	13,956
その他(純額)	3,592	3,826
有形固定資産合計	32,739	32,875
無形固定資産		
のれん	3,530	3,332
その他	1,634	1,522
無形固定資産合計	5,165	4,855
投資その他の資産		
投資有価証券	95,995	103,007
退職給付に係る資産	100	114
その他	9,528	3,405
貸倒引当金	△120	△119
投資その他の資産合計	105,504	106,408
固定資産合計	143,408	144,139
資産合計	269,875	260,727

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,044	18,878
短期借入金	—	740
未払法人税等	3,174	165
未成工事受入金	5,748	7,609
完成工事補償引当金	34	38
工事損失引当金	73	81
役員賞与引当金	86	—
その他	4,833	4,465
流動負債合計	39,995	31,980
固定負債		
長期借入金	379	348
役員退職慰労引当金	214	186
退職給付に係る負債	6,275	6,678
その他	637	618
固定負債合計	7,506	7,832
負債合計	47,501	39,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	25	25
利益剰余金	205,446	203,472
自己株式	△3,747	△3,605
株主資本合計	205,206	203,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,286	11,772
為替換算調整勘定	12	10
退職給付に係る調整累計額	2,338	2,294
その他の包括利益累計額合計	13,637	14,077
新株予約権	222	177
非支配株主持分	3,307	3,285
純資産合計	222,373	220,914
負債純資産合計	269,875	260,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	30,827	28,201
売上原価	26,329	24,759
売上総利益	4,498	3,441
販売費及び一般管理費	2,862	3,128
営業利益	1,635	313
営業外収益		
受取利息	183	169
受取配当金	278	316
投資有価証券償還益	437	—
その他	230	296
営業外収益合計	1,129	782
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	3	3
災害事故関係費	1	1
工具器具等処分損	0	0
支払手数料	2	2
その他	4	3
営業外費用合計	12	12
経常利益	2,752	1,083
特別利益		
固定資産処分益	9	0
投資有価証券売却益	52	5
特別利益合計	62	5
特別損失		
固定資産処分損	15	3
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	2,799	1,085
法人税、住民税及び事業税	48	55
法人税等調整額	734	356
法人税等合計	783	412
四半期純利益	2,015	673
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,018	673

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,015	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,247	487
為替換算調整勘定	△3	△1
退職給付に係る調整額	105	△44
その他の包括利益合計	1,348	441
四半期包括利益	3,364	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,361	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

3. 補足情報

個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	25,067	△9.6	395	△73.6	1,242	△52.8	904	△54.7
30年3月期第1四半期	27,723	2.9	1,497	△10.8	2,630	17.0	1,996	28.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.15	16.11
30年3月期第1四半期	35.73	35.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	247,099	211,927	85.7
30年3月期	256,225	213,082	83.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 211,750百万円 30年3月期 212,859百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年3月期第1四半期		平成31年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	16,387	44.1	13,847	47.3	△2,540	△15.5
空調管工事	8,961	24.1	5,882	20.1	△3,078	△34.4
情報通信工事	1,127	3.0	1,917	6.5	789	70.1
配電線工事	8,078	21.7	6,158	21.0	△1,920	△23.8
発送変電工事	2,652	7.1	1,483	5.1	△1,168	△44.1
合 計	37,207	100.0	29,289	100.0	△7,918	△21.3

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年3月期第1四半期		平成31年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	13,600	49.1	12,892	51.4	△708	△5.2
空調管工事	4,596	16.6	4,435	17.7	△161	△3.5
情報通信工事	863	3.1	843	3.4	△20	△2.4
配電線工事	7,961	28.7	6,088	24.3	△1,872	△23.5
発送変電工事	700	2.5	808	3.2	107	15.3
合 計	27,723	100.0	25,067	100.0	△2,655	△9.6

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年3月期第1四半期		平成31年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	57,225	67.4	52,621	62.4	△4,604	△8.0
空調管工事	19,549	23.0	22,937	27.2	3,388	17.3
情報通信工事	2,836	3.4	3,634	4.3	797	28.1
配電線工事	584	0.7	574	0.7	△9	△1.6
発送変電工事	4,657	5.5	4,505	5.4	△151	△3.3
合 計	84,853	100.0	84,274	100.0	△578	△0.7

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年3月期第1四半期		平成31年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	11,311	30.4	8,058	27.5	△3,253	△28.8
一般得意先	25,895	69.6	21,230	72.5	△4,664	△18.0
合 計	37,207	100.0	29,289	100.0	△7,918	△21.3

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年3月期第1四半期		平成31年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	8,936	32.3	7,270	29.0	△1,666	△18.6
一般得意先	18,786	67.7	17,797	71.0	△989	△5.3
合 計	27,723	100.0	25,067	100.0	△2,655	△9.6